

平成 27 年度事業報告書（添付資料、附属明細書を除く）

I 事業活動の要旨

本会は、平成 27 年度事業計画に基づいて、「公益的な活動（継続事業）」「会員に供する活動（その他事業）」「法人会計としての会員、組織運営（管理）に関する活動」の 3 つの区分により実施した。

「公益的な活動」では、第一に、「人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業」として、関係団体への寄付を実施した。第二に、「国民の安全・安心の確保に関する事業」として、固定資産税や地価公示等の実態把握を行い、その結果を土地連会報やホームページ等を通じて会員へ情報提供した。第三に、「地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業」として、返還予定施設を抱える地主会と意見交換や関連施設の視察を行った。また、「土地連セミナー」を開催して「米軍再編」等について情報提供した。さらに、地権者に対する正確な情報伝達のため、沖縄防衛局と「返還情報等ネットワーク連絡網」を構築した。「返還跡地利用の促進支援事業」については、関係地主会へ助成金を交付した。

「会員に供する活動」では、「共済融資斡旋事業」において、27 年 4 月より融資返済期間を 20 年へと延長したことについて、会員への周知と利用推進に向けて、「土地連共済相談会」を北部、中部、南部の各地区で開催した。「駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業」では、沖縄防衛局との事務委託契約について地主会と調整を図りながら委託業務を実施した。賃貸料の請求・受領、支払等についても、沖縄防衛局、那覇空港事務所に対して、地主会と連携しながら円滑に実施した。「駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業」では、賃貸料全体の底上げを図るために評価地目の適正な見直しを求めて、精力的に活動した。

「法人会計としての会員、組織運営（管理）に関する活動」では、定時会員総会、理事会、地主会長会等を適正に開催した。また、組織運営検討委員会を設置し、本会のあり方について検討を開始した。本会の会館においては、パネル作成や書物整理等を行い、「桑江朝幸生誕 100 周年記念事業」に向けて展示内容を追加、補完した。

II 具体的な活動状況

1 公益的な活動（継続事業）としての活動について

（1）人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

人材育成等の各団体からの要請に基づいて、以下のとおり、寄付金を交付した。交付にあたっては、寄付先の出席の下、贈呈式（平成27年12月11日）を開催して14団体へ3,900千円を交付した。また、その他に募金、支援金等として1,300千円交付した。

単位：千円

項目	寄付先	寄付額
人材育成に関する団体	○沖縄県国際交流・人材育成財団	1,000
	○スペシャルオリンピックス日本・沖縄	300
	○5市町村育英会	500
社会福祉に関する団体	○沖縄県社会福祉協議会	500
	○5市町村社会福祉協議会	1,500
	○沖縄被害者ゆいセンター	100
その他（募金、支援金等）		1,300
合計		5,200

（2）国民の安全・安心の確保に関する事業

①駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業

位置境界未確定をめぐる問題では、関係地主会の取組み状況についての聞き取りを行って実態把握に努めた。また、沖縄防衛局から資料を入手し、状況を確認した。

さらに、固定資産税の課税状況については、各市町村への聞き取りを行い、北部、中部、南部の地区別の負担水準や平均上昇率を取りまとめた上で「調査係ニュース」をもって、各地主会に情報提供を行った。「調査係ニュース」は、その他にも、地価公示価格、地価調査価格、県内路線価に関する資料を合計4回に亘って、各地主会に情報提供を行った。

明確化措置状況	施設数 36	面積 116.82 (km ²)	割合 100%	施設名
認証済のもの 740小字	36 駐留軍 (27) 自衛隊 (9)	115.36	98.75	奥間レスト・センター キャンプ・ハンセン 瀬名波通信施設 キャンプ瑞慶覧 (旧)知花サイト 読谷補助飛行場 ホワイト・ビーチ地区 嘉手納飛行場 トリエ通信施設 泡瀬通信施設 (旧)砂辺陸軍補助施設 普天間飛行場 (旧)牧港住宅地区 陸軍貯油施設 海自・沖縄基地隊 海自・具志川送信所 航自・那覇分屯基地 陸自・鏡水宿舎 屋嘉レスト・センター キャンプ・ヘーグ キャンプ・マクトリアス キャンプ・コートニー 楚辺通信所 (旧)嘉手納住宅地区 キャンプ・シールズ 浮原島訓練場 天願棧橋 嘉手納弾薬庫地区 キャンプ桑江 牧港補給地区 那覇港湾施設 那覇空軍・海軍補助施設 陸自・勝連分屯地 陸自・白川分屯地 航自・那覇基地 陸自・那覇駐屯地
認証申請手続 保留中のもの 7小字	4 駐留軍 (4)	1.46	1.25	嘉手納飛行場 伊森原 石根原 野理原 普天間飛行場 勢頭原 馬場下原 キャンプ・シールズ 曲茶原 那覇空軍・海軍補助施設 崎原 □……………特措法関係地主に係る保留小字 (6小字 1.23km ² 1.05%)

②駐留軍用地等についての実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業

駐留軍用地等の返還面積（平成 27 年度）について、沖縄防衛局から資料を入手し、以下のとおり、返還状況を確認した。

施設名	所在地 (市町村名)	返還 年月日	返還面積 (m ²)					地主数	区分
			国 有	県 有	市町村有	民 有	計		
トリエ通信施設	読谷村	H27.9.30	1,267.00	—	7.90	36,973.02	38,247.92	50	一部
恩納分屯基地	恩納村	H27.9.30	—	—	232.41	354.37	586.78	2	一部
キャンプ・ハンセン	宜野座村	H28.1.4	1,784.55	—	439.25	—	2,223.80	2	一部
那覇分屯基地	那覇市	H28.3.31	—	—	—	24,931.79	24,931.79	37	一部
合 計			3,051.55	—	679.56	62,259.18	65,990.29	91	

※ 1 土地の実績
 ※ 2 地主数には国有地を含まない

駐留軍用地等の契約件数、面積、賃貸料額、返還面積等について、沖縄防衛局に照会し、入手した情報を取りまとめて定時会員総会（平成 27 年 6 月 26 日）において報告した。

「土地連会報」は 2 回発行し、1 回目（第 56 号、平成 27 年 8 月 24 日発行、26 千部）は、定時会員総会について紹介した。2 回目（第 57 号、平成 28 年 2 月 19 日、35 千部）は、平成 28 年度賃貸料予算への要請とその結果について紹介し、それぞれ、地権者のほか、関係機関へ送付した。

また、本会のホームページでは、「資料編」へ、総会に関する資料や土地連会報、さらに、セミナーに関する資料を掲載し、土地連会館の展示室のパネルなども併せて公開した。また、賃貸料の交渉結果などの速報も掲載し、会員はもとより、一般の方々に向けて広く情報を発信した。

（3）地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業

「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に対しては、関係地主会との意見交換を開催（平成 27 年 9 月 1 日）し、統合計画の現状や関係地主会での返還跡地に関する取り組みの説明を受け、地主会からの要請内容について協議を行った。

その結果、統合計画に係る施設の現地視察を行うこととなったことから、米軍再編における統合計画の動向を把握するため、関係地主会長と県内施設の中でも、返還予定地や移設予定地等について視察（平成 27 年 10 月 7 日）を行った。

また、返還等に関する正確な情報を会員へ迅速に提供する「返還情報等ネットワーク連絡網」の枠組みを、新たに沖縄防衛局と構築した。

「土地連セミナー」は、以下の内容で、約 200 人の地主会関係者、関係機関等の参加の下、開催した。また、同セミナーの内容については、報告書として取りまとめ、会員をはじめ、関係機関等へ配布し、情報提供を行った。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：平成 28 年 2 月 16 日 場所：モーリアクラシック 沖縄迎賓館	基調講演：「沖縄における S A C O 及び再編の現状について」 講 師：沖縄防衛局・森浩久企画部長 特別講演：「軍用地等における賃貸料の算定方法をめぐる課題について」 講 師：株式会社鑑定ソリュート沖縄・玉那覇兼雄不動産鑑定士

②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業

返還への各地主会の取組み状況などについて、事務レベルにおいて地主会担当者から情報や意見を聞き取りながら、問題と課題を整理した。地主会担当者からは、地主会や土地連への税務・司法等の専門家派遣、返還地での地権者会立ち上げの支援等の要望が出された。

国が行った県外の跡地等の先進地視察研修へは、関係機関と共に職員が参加して跡地利用等に対する理解を深めた。

返還跡地利用に係わる地主会に対する支援として、宜野湾市地主会へ 770 千円（平成 27 年 5 月 7 日）、読谷村地主会へ 221 千円（平成 27 年 11 月 5 日）の返還跡地利用促進支援助成金（「返還前」分）を交付した。

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

（1）共済融資斡旋事業

共済融資事業の利用推進に向けて、金融機関と地主会に対し、チラシ・ポスター、クリアファイル等を作成して配布した。とりわけ、本年度より、返済期間を「15 年」から「20 年」へと延長したことについて、土地連会報やチラシにより周知した。

また、共済事業の周知と利用推進に向けた新たな試みとして、「土地連共済相談会」を北部、中部、南部の各地区で開催した。

同相談会では、税理士や司法書士による、相続や税に関する講演を行いながら、税理士、司法書士、金融機関が個別ブースにおいて、地権者に直接対応するかたちで個別相談が行われた。結果として、三地区で合計約 350 人の地権者の参加があり、約 100 組に対して個別相談を行った。また、「土地連共済相談会」の内容については、

報告書として取りまとめ、会員をはじめ、関係機関等へ配布し、情報提供を行った。

地区	日時・場所・参加者数
北部地区会場	日時：平成 27 年 9 月 27 日 場所：名護市産業支援センター 参加者数：50 名
中部地区会場	日時：平成 27 年 10 月 25 日 場所：J Aおきなわ宜野湾支店会館 参加者数：200 名
南部地区会場	日時：平成 27 年 9 月 13 日 場所：豊見城市立中央公民館 参加者数：100 名

本年度の共済会員数と拠出金の異動状況については、以下のとおりとなった。昨年度と比較して、件数で 1,576 件、拠出金は約 107,420 千円減少した。

単位：件、千円

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	差異
件数	17,688	16,112	△1,576
拠出金	1,061,490	954,070	△107,420

融資の実行状況では、昨年度と比較すると、54 件の減少ながら、約 420,000 千円の増加となった。

融資条件において、今年度より融資期間を「20 年」に延長したことから、今年度実行件数 455 件のうち、それまでの「15 年」を超える融資期間での融資が 218 件で、融資実行件数の約 48%を占めた。

また、融資残高累積額では、昨年度と比較すると、343 件の減少ながら、約 165,000 千円の増加となった。他方、共済会員全体に占める利用率をみると、約 15.7%（融資件数 2,532 件/共済会員 16,112 件）に留まっている。

単位：件、千円

年度	融資実行		融資残高累積	
	件数	金額	件数	金額
平成 26 年度	509	7,352,310	2,875	23,542,320
平成 27 年度	455	7,774,510	2,532	23,707,310
差 額	△54	422,200	△343	164,990

(2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

① 駐留軍用地等の契約の推進に関する事業

沖縄防衛局との事務委託契約に関する意見交換会を開催（7月24日）し、地主会、土地連の業務等について調整した。また、各地主会からの本受託事務の報告書を毎月取りまとめて確認し、沖縄防衛局に提出した。さらに、本受託事務による平成28年度予算に関する通知文を発送した。

地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等については、以下のとおり実施した（参考資料：単価表）。

単位：千円

前金払分	精算払分	合計
75,507,472	1,020,087	76,527,559

※賃貸料の請求・受領等の対象は、防衛施設用地、空港用地である。

※「精算払分」は平成28年3月31日現在の実績である。

(3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

平成28年度駐留軍用地等賃貸料の増額措置に関する要請は、平成27年6月26日の定時会員総会において、軍用地等賃貸料の全体の底上げを図るために評価地目の適正な見直しを確実に実施していくことによる、要求額1,014億円、対前年度比4.4%増を求める内容の要請書を決定した。

それに基づいて、6月29日に沖縄防衛局長、7月8日に防衛省において要請を行った。さらに、7月9日には県選出国會議員にも防衛省への要請内容を説明しながら側面的支援を要請した。

本会の要請に対して、8月4日、防衛省からは、沖縄防衛局を通じて平成28年度の賃貸料予算の概算要求額として、対前年度比1.05%増が提示されたことから、同日、その提示について理事会で協議し、全役員での上京要請を決定した。

8月19日、防衛省へ全役員で上京要請し、対前年度比1.10%増の提示を得て、緊急理事会で協議したところ、不満であるということから、再度、三役が上乘せの再交渉を行った。その結果、対前年度比1.23%増の提示を受けて理事会に報告し、了承されたことから交渉を終えた。

概算要求時に妥結した対前年度比 1.23%増については、12月24日頃に政府予算が閣議決定される見込みとなったことから、12月21日に三役が中島地方協力局長へ満額確保の要請を行った。その後、政府案として、12月24日に満額確保された。

単位：千円

項目	平成28年度	平成27年度	備考
施設・区域等 賃貸料	99,000,000	97,800,000	平成27年度当初予算から返還・買収等の数量減を差し引いた実質増は約1.23%

本年度の役員による、駐留軍用地等の視察研修は、以下の内容で実施した。なお、視察先については、統合計画に係る駐留軍用地と移転先や、機能強化された自衛隊基地、返還跡地を対象とした県内の視察研修だった。

年月日	内容（視察先、場所）
平成27年12月17日～18日	「空自・那覇基地与座岳分屯基地」（糸満市） 「牧港補給地区」（浦添市） 「キャンプ瑞慶覧（旧西普天間地区）」（宜野湾市） 「トリイ通信施設」（読谷村） 「恩納通信所跡地」（恩納村） 「上本部飛行場（本部送信所）跡地」（本部町） 「ギンバル訓練場跡地」（金武町） 「嘉手納弾薬庫（知花地区）」（沖縄市）

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

市町村会員と地主会会員の異動については、期中でそれぞれ1減の計2減となった。また、個人会員の異動については、期中において8減となった。平成27年度末現在、107会員である。

単位：件

区 分	期首 (H27.4.1)	期中の異動		現在 (H28.3.31)
		増加 (+)	減少 (△)	
市町村会員	21	0	1	20
地主会会員	23	0	1	22
個人会員	73	8	16	65
合 計	117	8	18	107

組織運営に関する活動については、本会の機関である総会、理事会をはじめ、地主会長会、三役調整会議、委員会等を開催し、必要な事項を組織決定し、それに基づき、執行してきた。

種 類	時期 (月日)	内容 (開催数)
会員総会	平成 27 年 6 月 26 日	決算等の審議 (1 回)
地主会長会	平成 27 年 7 月 3 日 平成 27 年 12 月 3 日	本会のあり方に関する検討、防衛省からの説明会など (2 回)
理事会	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	活動方針等の決定 (10 回)
監事会	平成 27 年 5 月 13 日～15 日 平成 27 年 11 月 4 日～6 日 平成 28 年 2 月 3 日～4 日	会計監査 (2 回)、業務監査 (1 回)
委員会	平成 27 年 8 月 14 日 平成 27 年 10 月 19 日	組織運営検討委員会 (2 回)
三役調整会議	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	執行等の協議 (32 回)

また、地主会長会についても、以下のとおり、2 回開催し、今後の本会のあり方に向けた検討や、防衛省を招いて防衛行政の概要と施策の動向について説明を行った。そうした協議を経て、賃貸料要請交渉のあり方、市町村会員との連携、会員の意向集約などについて、組織運営のあり方の検討を目的に組織運営検討委員会を設置した。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
年月日：平成 27 年 7 月 3 日 場 所：土地連会館	会 議：市町村・地主会長会 出席者：各市町村、各地主会長等 内 容： (1)平成 28 年度軍用地等賃貸料の増額措置について (2)嘉手納町地主会の退会について (3)今後の土地連のあり方に向けた検討について
年月日：平成 27 年 12 月 3 日 場 所：土地連会館	会 議：地主会長会 出席者：防衛省、沖縄防衛局、各地主会長等 内 容： (1)土地の評価に関する防衛省の基本的な考え方について (2)沖縄における S A C O 及び再編の現状について (3)返還跡地に関する施策の概要について (4)情報ネットワークについて

組織運営検討委員会では、各会員に対して、今後の土地連の組織運営のあり方に関するアンケートを行い、取りまとめた結果について、検討を行っているところである。

そのほかに、本会と地主会の事務機能連携のため、共済事業、事務委託費、マイナンバー制度等について、地主会職員と情報交換、意見交換会を開催し、資質向上に努めた。

本会の役職員による各種研修会への参加については、公益法人協会主催の役職員研修等に役職員が参加して知識や実務等を習得した。

土地連会館展示室については、本会所蔵の資料等を整理、分類した上で、桑江朝幸氏や山中貞則氏の特集パネル等の作成、展示、桑江朝幸氏の著書や軍用地関係の公文書等の展示、閲覧を行った。公文書等の展示にあたっては、一部はショーケースに陳列等を行って閲覧に供した。さらに、桑江朝幸氏の胸像を設置した。こうした作業は「桑江朝幸生誕 100 周年記念事業」に向けて行った。